

全建連新聞

社団法人 全国中小建設工業団体連合会
東京都港区赤坂2丁目2番19号 アドレスビル内
電話 03(586) 3381
購読料送料共 半年200円 1年400円

規模/技術/品質を誇る
建設省防火建築材料認定品
三菱石膏ボード
発売元 三菱商事株式会社
製造元 日東石膏株式会社
日東石膏ボード株式会社
日本石膏ボード株式会社

理事会 提案事項を検討 各専門委員会

長びく不況なかで全建連では十一月十七日理事会を開いて、当面する重要課題について協議することになった。これに先立ち各専門委員会では、十月下旬から委員会をいっせいに開いて、理事会提案事項を検討している。まず在来工法合理化特別委員会(曾武川喜治委員長)は、十月二十七日本部で会を開き、建設省、林野庁の在来工法合理化対策とこれに関連する明年度予算の概算要求についてチェックするとともに、財団法人日本住宅木材技術センターの設立について検討した。結果、同センターは、木造在来工法住宅の推進に重要な役割を果すものとみて、これに積極的協力していく方針を決めた。また、建設省の進めている在来工法合理化事業のうち、改良事例などの調査についても協力していく方針を確約した。さらに住宅モデル積算の調査結果については内容を分析検討し、密度の高い調査を改めて実施することになった。ついで同日開かれた技術対策委員会(中村藤治郎委員長)では、在来法改良コンペ、技術図書

(財)日本住宅・木材技術センターに協力... 特別委員会

技術図書細目検討... 技術対策委員会

技能士への近道 職業訓練大学校 通信講座を受けよう

職業訓練大学校では、技能者の方々が働きながら学べる通信制の二級技能士訓練課程通信講座を開講し、現在までに受講者が十二万人をこえるという好評を得ています。この講座は生産現場で働く技能労働者に専門的知識を付与し、生産技術の進歩に対応できる技能の向上を目的としたものです。したがって、最近では社内教育の一環として利用される事業所もますます増えています。この場合も一定の要件に該当するときは、雇用保険法の規定により事業主に対して奨励給付金が支給されます。また、本年6月からさらに高



熱心に検討を加える (在来工法合理化特別委)

53年度総会開催地 観光パンフレットとどく 希望者に配布

前理事会(七月十一日)で全建連五十三年度総会開催地が討議され、秋田県鹿角市の湯瀬温泉において開催されることが満場一致で承認されました。この際、本部に鹿角市観光商工課より、十和田湖、八幡平からなる鹿角市近郊の観光パンフレットが届けられました。本部では、各組合に送るほか希望の方にも差し上げたと思えます。ご希望の方は、本部事務局宛に二部下さい。折り返し送ります。

【建設業人事】 建設業課長補佐に 桜田氏就任
十一月一日付で建設省計画局建設課課長補佐に就任した鹿角市建設課長補佐に、鹿角市建設課長補佐に就任した。後任に深城県鹿角市建設課長補佐に就任した。第一課長の桜田氏が決まった。

のために二級技能士訓練課程一が新設されました。現任機械加工工、仕上げ科の二職種の者が、今後は順次増えいく予定です。いずれの課程もそれぞれの学科試験が免除になるという大きな特典があります。受講内容は次の通りです。
△二級技能士訓練課程
▽申込資格 実務経験のある者
▽訓練期間 一年(入学随時)
▽受講料 五千円
パンフレットが用意してありますので、本部宛で請求下さい。

先月、茨城県水戸市の団地建設現場を見学してきた。これは、茨城県木材協同組合連合会が林野庁と県の協力を得て行っている試作住宅があるからだ。区画整理が完成しているだけの広大な団地内に、住宅展示場を建設中である。試作住宅は二棟あり、一棟が在来工法、もう一つは本紙にも一度登場したこのあまのり組の設計を取り入れた「合築」の住宅であった。二棟とも使用している木材は、外材を除きすべて県内産を使用、間伐材などもフル利用されている。県内の木材産振興策では最高の手段が思われる。いろいろな話を聞いていくうち、驚いたことがあった。在来法で建てている二層建て住宅が坪二十六万円で建てられている。地方によって物価差、所得動向を除いて考え、この試作住宅が東京近郊にあっては考えられないくらい安いことがわかった。たまたまに安くない。住宅にカーポートをつけて作り、将来部数が増えなくなってきたそのカーポートを部屋に即増設できる配慮がなされているのである。プレハブ住宅を相手ではないという感じがする。しかし、素晴らしい試作住宅はあ

伸びは順調だが 昨年よりも下回る

十月十一日発表の七月分住宅着工統計によると、着工総戸数は、十五万八千戸で対前月十五・九%の伸びを見せたが対前年同月では十%減と昨年を下回っている。このうち、新設住宅も同じような伸びで、着工戸数が十四万戸、対前月七・五%増、対前年同月比が十一・六%減となっている。また、資金別にみると民間資金による住宅が九万五千戸と前月比二・七%減に比べ、公的資金による住宅が四万五千戸と前月比約二倍にもなっている。これは、政府の公共工事増によるものとおもわれる。この中で金融公庫融資による住宅着工が、前月比で二倍強に

七月分住宅着工統計

| 項目 | 戸数 | 対前月比 | 対前年同月比 |
|------------|---------|-------|--------|
| 住宅着工 | 157,939 | 115.9 | 90.0 |
| 新設住宅 | 139,417 | 117.5 | 88.4 |
| 増築住宅 | 18,522 | 104.5 | 104.8 |
| 民間資金による住宅 | 94,866 | 97.3 | 95.3 |
| 公的資金による住宅 | 44,751 | 209.9 | 76.6 |
| 民間資金による住宅 | 9,648 | 239.6 | 129.2 |
| 公的資金による住宅 | 29,542 | 228.2 | 62.0 |
| 住宅金融公庫融資住宅 | 4,171 | 160.1 | 291.7 |
| 日本住宅公庫建設住宅 | 1,390 | 79.7 | 74.7 |

昭和五十一年中頃より、住宅建築業界と木材関連業界において木材の利用及び木造住宅の生活の向上に寄与するとし、その達成のための十項目からなる対策を共同で実施する機関として(財)日本住宅・木材技術センター(仮称)の設立が話し合われてきた。今年に入って設立準備人会が発足、教次にわたる会合の結果、十月二十九日、日本都市センターで設立総会が開かれ、正式にスタートした。同財団は、住宅建設業界及び木材関連業界が相寄り、木質材料並びに木造住宅の技術開発及び品質性能の向上に関する総合的な試験研究等を行う機関として、関連業界より三年間で約二億円の寄付金と国庫補助を基金として設立されたもの。この財団の目的とするところは、総合的な試験・研究により木材関連

住宅の普及発展を推進
(財)日本住宅木材技術センター発足
産業及び木造住宅生産の近代化合理化を図ることによって国民生活の向上に寄与するとし、その達成のための十項目からなる事業を掲げている。
(1) 木材の利用及び木造住宅の生産に係る技術の開発に関する研究、講習会等の開催
(2) 木材及び木造住宅に関する調査、講習会等の開催
(3) 木材及び木造住宅の品質性能に関する試験研究及び検査
(4) 木材及び木造住宅の標準化に関する研究開発
(5) 木材の利用及び木造住宅の生産に関する技術基準の作成
(6) 木材及び木造住宅に関する調査、講習会等の開催
(7) 木材及び木造住宅に関する知識の普及
(8) 木材及び木造住宅に関する調査、講習会等の開催
(9) 木材と木造住宅に関する研究事業として未利用材の利用開発を図る普及事業として需要者に対して知識の普及啓蒙を図る普及事業として展示施設を整備する一等が上げられている。
全建連は、同財団の設立準備人会から参加、今井会長を設立発起人として設立の準備を進め、財団の寄附行為、事業計画、収



発起人会風景 (右、立っているのが今井会長)

明るく豊かな生活は 万全の備えから生まれます。

さア一入ろう。みんなの共済に。
全建連共済

みんなで掲げよう—会員証

・組合名も入れられます (100枚以上の場合)
・見本の請求も気軽にお申出下さい。
・お問合せは本部事務局が所属組合へ

メラミン焼付塗装
300mm×200mm×20mm
2,580円(直送千500円)

全建連事業部

